

2018年度収支予算

(正味財産増減予算)

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

2018年度予算は、①経常収益が、IRミーティング等企業負担料、証券アナリスト受講・受験料、PB受験料、基本財産・特定資産運用益を中心に前年度予算を上回るほか、②経常費用も、減価償却費等の減少に伴い、前年度予算比増加幅が経常収益の増加幅に比べ小さくなることから、当期経常増減(評価損益等調整前、以下同じ)は68百万円の経常費用超と、前年度予算(94百万円)に比べ費用超過幅が25百万円縮小する。

なお、予備費を除く当期経常増減ベースでは、経常費用超過額は1百万円と、前年度予算(28百万円)比費用超過幅が27百万円縮小する。

1. 経常収益

経常収益は、PB継続学習料、対面教育受講料、国際試験登録・受験料等が減少するものの、IRミーティング等企業負担料、証券アナリスト受講・受験料、PB受験料、基本財産・特定資産運用益の増加等から1,530百万円と前年度予算(1,496百万円)を33百万円上回る見込みである。

(1) 受取入会金、受取会費

受取入会金については、個人会員の新規入会者数が緩やかな増加にとどまることを反映し、9百万円と前年度予算とほぼ同額を見込んでいる。一方、受取会費は、個人会員会費の受取増から、530百万円と前年度予算を1百万円上回る見込みである。

(2) 事業収益

事業収益は、全体で863百万円と、前年度予算を29百万円上回る見込みである。

これは、PB継続学習料が継続状況等を踏まえ前年度予算比3百万円、対面教育受講料が受講者の伸び悩みから同2百万円、国際試験登録・受験料が受験者数の減少から同1百万円の減収を見込んでいるものの、IRミーティング

等企業負担料が開催回数の増加等から同24百万円の増収を想定しているほか、証券アナリスト受講料が受講者数の持ち直しから同9百万円、証券アナリスト受験料も同3百万円、PB 受験料も同1百万円の増収を見込んでいることなどによるもの。

(3) 受取助成金

資本市場振興財団からの助成金を前年度と同額(8百万円)計上している。

(4) 基本財産運用益、特定資産運用益

基本財産運用益、特定資産運用益とも、REIT、株式の配当収入を中心に、それぞれ 59 百万円（前年度比 0.4 百万円増）、47 百万円（同 2 百万円増）を見込んでいる。

2. 経常費用

経常費用は、減価償却費等が減少するものの、広告宣伝費、退職給付費用等が増加することなどから、1,598 百万円と前年度予算を 8 百万円上回る見込みである。

(1) 人件費関連

2017 年度の役員改選による常勤役員の減少等から狭義人件費が減少（役員報酬 3 百万円減、給料手当 2 百万円減）するほか、これに伴い福利厚生費も前年度予算を下回る見込み。一方、職員退職給付費用が前年度比同 14 百万円増加するほか、派遣・委託料も、証券アナリスト試験の受験会場運営に係る外部委託の推進等から同 2 百万円の増加を見込んでいる。

(2) 広告宣伝関連費用

CMA、PB を中心に当協会が運営する教育事業に対する認知度向上等のため、広告宣伝費として 130 百万円(前年度予算比 30 百万円増)を計上している。広告宣伝費については、協会の収支状況に十分配慮しながら、弾力的な支出ないしは支出の見合わせを行うこととする。

(3) システム関連費用

2013 年に導入した PB 教育プログラム用ソフトウェアの償却期間満了を主因に、減価償却費が前年度予算を 27 百万円下回る 83 百万円を見込んでいる。一方、電算機事務費では、基幹業務システムの経常運用保守費用のほか、

マイページの改善、事務合理化費用等を含め、109 百万円（前年度比横ばい）を計上している。

(4) 賃借料、会場借室料関係

東京証券取引所からの要請を受け、2017 年度下期から IR ミーティング・セミナーおよびセミナー・講演会の会場を同ビル 6 階から外部の会議室に移したことから、賃借料が前年度予算比 3 百万円減少する見込み。一方、試験会場等の会場借室料は同 1 百万円の増加を見込んでいる。

(5) 予備費

予備費として、経常費用（債務性引当金繰入額、減価償却費を除く）の 5% 相当分を計上（67 百万円、前年度比 1 百万円増）。

3. 当期経常増減（評価損益等調整前）

これらの結果、当期経常増減は、68 百万円の経常費用超と前年度予算（94 百万円の経常費用超）に比べ経常費用超過額が 25 百万円縮小する見通し。

なお、予備費を除く当期経常増減も、1 百万円の経常費用超と前年度予算（28 百万円の経常費用超）比縮小。

以上

2018年度正味財産増減予算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:千円)

科目			2018年度 予算額	2017年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
<経常収益>					
(1)受取入会金	9,270	0	9,270	9,090	180
法人会員入会金	50	0	50	50	0
個人会員入会金	9,220	0	9,220	9,040	180
(2)受取会費	273,350	257,050	530,400	529,100	1,300
法人会員会費	11,750	11,750	23,500	23,600	△ 100
個人会員会費	245,300	245,300	490,600	487,800	2,800
賛助会員会費	16,300	0	16,300	17,700	△ 1,400
(3)事業収益	862,828	0	862,828	834,257	28,571
証券アナリスト受講料	418,500	0	418,500	409,700	8,800
証券アナリスト受験料	107,960	0	107,960	105,314	2,646
PB受験料	19,400	0	19,400	18,000	1,400
PB継続学習料	4,500	0	4,500	7,800	△ 3,300
国際試験登録・受験料	5,840	0	5,840	6,900	△ 1,060
会員補講習・登録・継続料	12,100	0	12,100	12,700	△ 600
基礎講座受講・受験料	12,316	0	12,316	13,230	△ 914
対面教育受講料	2,289	0	2,289	4,213	△ 1,924
IRミーティング等企業負担料	245,595	0	245,595	222,000	23,595
セミナー・講演会参加料	12,700	0	12,700	13,300	△ 600
広告収入・会報購読料	4,000	0	4,000	4,000	0
推奨図書販売代	10,200	0	10,200	10,100	100
資料頒布代	2,200	0	2,200	2,400	△ 200
その他収益	5,228	0	5,228	4,600	628
(4)受取助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
資本市場振興財団助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
(5)基本財産運用益	58,671	0	58,671	58,241	430
基本財産受取利息	13,071	0	13,071	16,041	△ 2,970
基本財産受取配当金	45,600	0	45,600	42,200	3,400
基本財産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(6)特定資産運用益	41,003	6,000	47,003	45,498	1,505
特定資産受取利息	3		3	3	0

科目			2018年度 予算額	2017年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
特定資産受取配当金	41,000	6,000	47,000	45,495	1,505
特定資産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(7)雑収益	13,500	0	13,500	12,026	1,474
経常収益計	1,266,622	263,050	1,529,672	1,496,212	33,460
<経常費用>					
出題・採点料	34,600	0	34,600	34,900	△ 300
講演・原稿料	33,850	0	33,850	36,100	△ 2,250
研究費・謝礼	41,880	40	41,920	37,610	4,310
旅費交通費	29,500	1,800	31,300	26,300	5,000
通信運搬費	61,500	6,700	68,200	69,600	△ 1,400
電算機事務費	92,399	16,200	108,599	108,915	△ 316
印刷製本費	82,512	2,300	84,812	88,300	△ 3,488
会議費	8,800	500	9,300	10,700	△ 1,400
図書費	1,620	100	1,720	1,720	0
推奨図書仕入費	6,500	0	6,500	6,700	△ 200
消耗什器備品費	2,400	200	2,600	2,200	400
消耗品費	2,100	600	2,700	2,700	0
会場借室料	40,900	0	40,900	39,900	1,000
賃借料	100,030	6,700	106,730	109,730	△ 3,000
（うち事務所賃借料）	98,200	6,400	104,600	107,700	△ 3,100
清掃費	2,800	200	3,000	2,900	100
修繕費	800	200	1,000	1,000	0
広告宣伝費	130,000	0	130,000	100,000	30,000
諸会費	7,700	3,920	11,620	11,620	0
支払手数料	30,640	8,000	38,640	36,340	2,300
役員報酬	45,020	8,140	53,160	56,555	△ 3,395
給料手当	289,553	48,421	337,974	339,545	△ 1,571
臨時雇賃金	5,800	1,000	6,800	8,430	△ 1,630
賞与引当金繰入額	44,000	7,000	51,000	50,900	100
役員退職給付費用	20,152	2,108	22,260	25,970	△ 3,710
職員退職給付費用	23,760	5,940	29,700	15,793	13,907
福利厚生費	51,722	9,197	60,919	63,260	△ 2,341
派遣・委託料	72,850	6,700	79,550	77,650	1,900
租税公課	30,710	3,000	33,710	33,710	0

科目			2018年度 予算額	2017年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
減価償却費	66,654	16,000	82,654	109,689	△ 27,035
貸倒引当金繰入額	4,600	0	4,600	4,600	0
雑費	8,000	2,500	10,500	10,500	0
雑費	8,000	2,500	10,500	10,500	0
為替換算差損	0	0	0	0	0
予備費(注)	-	-	67,260	66,074	1,186
経常費用計	1,373,352	157,466	1,598,078	1,589,911	8,167
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 106,730	105,584	△ 68,406	△ 93,699	25,293
基本財産評価損益			0	0	0
特定資産評価損益			0	0	0
基本財産売却損益			0	0	0
特定資産売却損益			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			△ 68,406	△ 93,699	25,293
2.経常外増減の部					
<経常外収益>					
経常外収益計			0	0	0
<経常外費用>					
固定資産除却損			0	0	0
什器備品除却損			0	0	0
建物附属設備除却損			0	0	0
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 68,406	△ 93,699	25,293
一般正味財産期首残高			-	-	-
一般正味財産期末残高			-	-	-

(注) 予備費には公益目的事業会計・法人会計別の内訳はない。このため経常費用計および評価損益等調整前当期経常増減額の合計額は公益目的事業会計・法人会計別の合計額と一致しない。